



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 一基
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6757-7164

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,795	16.5	80		196		221	87.8
2022年3月期	15,271	32.4	1,234		27		1,818	

(注) 包括利益 2023年3月期 221百万円 (87.9%) 2022年3月期 1,826百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	51.65		2.4	0.7	0.5
2022年3月期	425.97		21.9	0.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,199	9,517	32.4	2,195.76
2022年3月期	30,159	9,296	30.7	2,155.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,472百万円 2022年3月期 9,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	561	1,163	1,206	6,246
2022年3月期	1,197	2,672	2,211	8,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		2.00		2.00	4.00	17	0.9	0.2
2023年3月期		2.00		4.00	6.00	26	11.6	0.3
2024年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		34.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	4.9	90	73.6	140	23.1	90	14.8	20.86
通期	18,200	2.3	200	147.7	250	27.3	160	27.7	37.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,250,000 株	2022年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	936,191 株	2022年3月期	958,125 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,286,597 株	2022年3月期	4,269,244 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,064	40.6	19		83		68	
2022年3月期	1,468	4.9	374		413		1,507	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	15.93	
2022年3月期	353.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,950	8,148	32.7	1,888.86
2022年3月期	25,948	8,210	31.6	1,912.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,148百万円 2022年3月期 8,210百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復しつつあり、総じて持ち直しの動きが続いているものの、ウクライナ情勢等によるエネルギーや一次産品等の価格高騰や円安が一段と進み、世界各国でインフレが加速したほか、半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、すべての人の健康と安全を最優先に、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限留意しながら、将来のモビリティのサービス化(MaaS)やAIの活用、自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2022年度を初年度とする3ヶ年中期経営計画「中期経営計画2024」の第1期目を推進しております。

当連結会計年度の連結業績は、主要事業である旅客自動車運送事業において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛やテレワークの浸透等で減少していた利用客が前期に比べ戻りつつあることに加えて、2022年11月に実施いたしましたタクシー運賃の値上げ効果から、売上高は17,795百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は80百万円(前年同期は営業損失1,234百万円)、経常利益は196百万円(前年同期は経常損失27百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は221百万円(前年同期比87.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① 旅客自動車運送事業

タクシー部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も一段落し、お客様における社会経済活動の正常化が進んだことにより、売上高は9,837百万円(前年同期比30.7%増)となりました。燃料単価の上昇や新型コロナウイルス感染症対策費用の増加、キャッシュレス決済利用者増加による手数料の負担増加並びに経済活動の低下による売上の減少から、2022年11月より東京都23区、武蔵野市、三鷹市におきまして運賃の値上げを実施いたしました。

タクシー部門の当連結会計年度におきましては、従来から引き続き、当社グループの課題である乗務員不足解消の施策として、WEBサイトの充実を図ると共に就活生用の会社案内を作成配布し、新卒ドライバーの確保に向けて尽力しつつ、積極的な採用活動を行っております。前年に続き、事前確定運賃サービスを兼ね備えた配車アプリ「S.RIDE」の提供や、QRコードやSuica等の各種電子マネーによる決済サービスに加え、CABカードモバイルの営業推進を行い一人でも多くのお客様の利便性に伝えるべく努力をいたしました。また、交通事業者としてモビリティのサービス化(MaaS)、自動運転といったお客様の利便性を叶え、交通弱者を一人でも無くするためのサービスの検討を継続しております。特に自動運転分野に関しては、株式会社日本総合研究所が主催する自動運転の研究会RAPOCラボに参画し、自動運転の社会実装に向けて異業種と意見交換を行っております。輸送においては、飛沫感染防止ボード、低オゾン発生器、空気清浄モニターの設置、車内除菌作業を行い、ニューノーマルタクシー化を進め、お客様に安心・安全・快適な車内空間の提供を心掛けております。また、車窓モビリティサイネージサービス「Canvas」に対応したタクシーの運行や人気アニメとコラボレーションしたラッピングタクシー等により車両広告の拡販及びビジネスの推進を行いました。環境面では、世界共通の課題であるカーボンニュートラル実現へ向け、温室効果ガス削減のために電気自動車を多摩地区にて5台導入いたしました。人だけではなく環境にも配慮できる企業として認識されるべく今後も注力してまいります。

ハイヤー部門では、お客様における社会経済活動の正常化が進んだことによりハイヤー需要が高まったことに加え、福祉輸送部門においても新規顧客獲得による売上貢献があり、ハイヤー部門全体での売上高は2,677百万円(前年同期比6.1%増)となりました。経費面では、新規入社乗務員の募集費や採用乗務員の研修費の増加、並びに燃料費の単価上昇により増加したものの、ハイヤー事業は、回復基調が進み黒字化を実現できました。乗務員教育の面では、新人乗務員指導係及び職員による教育マニュアルの整備と同乗教育を行い、乗務員未経験者に対する教育体制を充実させハイヤー乗務員としてのレベルの向上に努めました。環境面においては、SDGs達成に向けてエコドライブの推進・実施による燃料消費量・温室効果ガス削減に取り組んでおります。

以上の結果、タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は12,515百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益は190百万円(前年同期は営業損失619百万円)となりました。旅客自動車運送事業の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全、おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

② 不動産事業

不動産事業では、引き続きテナントの要望に沿った施設の改善に努めるとともに、大手仲介不動産会社や各物件所在地の地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を実施し、事業収益の増強に取り組んでおります。今期は前期まで実施していた賃料の減額の解除を行った結果、賃貸収入売上が改善いたしました。

以上の結果、不動産事業の売上高は927百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は488百万円（前年同期比126.7%増）となりました。

③ 販売事業

自動車燃料販売部門では、新規得意先開拓等の顧客営業を強化、仕入コストの見直しや新型コロナウイルス感染症対策用品の販売を行うことで営業利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、2021年秋から続く原油価格の上昇及び自動車燃料の需要が減少する等、厳しい状況が続きました。

金属製品製造販売部門では、原材料価格の高騰を受け鋼材仕入の増加が生じ、また主力商品であった集合住宅用標準外階段の生産高は外部設置という防犯上の観点から減少傾向にあります。安定的な収益基盤の確立と営業利益の確保に向け、高利益率の見込める特注階段等の受注生産を積極的に展開いたしました。

以上の結果、販売事業の売上高は2,172百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は56百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

④ サービス・メンテナンス事業

サービス・メンテナンス事業部門では、ゴルフ場クラブハウスの清掃・設備管理をメインとした総合管理業務及び商業施設並びにホテルなどの清掃業務を主要事業としており、顧客との年間契約に基づき、ゲストの皆様にご満足いただけるための安全で清潔な最適環境作りを提供しております。メイン事業であるゴルフ場の利用動向につきましては、コンペ等の団体利用及びレストラン営業は新型コロナウイルス感染症の流行以降減少しているものの、個人利用客は大きな影響を受けておらず、むしろ来場者数は増加しております。そのためゴルフ場の設備更新の工事受注が増加いたしました。また従来からの取引先とは、一部契約の縮小がありましたが、積極的な新規顧客開拓の営業活動により、前年並みの収益を確保することができました。

以上の結果、サービス・メンテナンス事業の売上高は2,180百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は29,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ960百万円の減少となりました。これは現金及び預金が1,508百万円減少する等、流動資産が970百万円減少したこと等によるものであります。

負債は19,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円の減少となりました。これは長期借入金749百万円減少する等、固定負債が1,075百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は9,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が161百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.7%から32.4%に増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,809百万円減少し、6,246百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は561百万円（前連結会計年度は1,197百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費912百万円を計上した一方で、法人税等の支払602百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は1,163百万円（前連結会計年度は2,672百万円の収入）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出774百万円、及び定期預金の預入による支出362百万円があったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は1,206百万円（前連結会計年度は2,211百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,876百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は解消されてきたとはいえ、依然として当社グループの課題である乗務員不足と人件費や物価高騰によるコスト上昇圧力等があり、当社グループの経営環境にとって厳しさが続くことから、売上高18,200百万円（前期比2.3%増）、営業利益200百万円（前期比147.7%増）、経常利益250百万円（前期比27.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円（前期比27.7%減）を見込んでおります。

※業績の予想については、現時点で入手可能な情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,612	7,104
信託預金	635	638
受取手形、売掛金及び契約資産	1,420	1,720
商品及び製品	76	87
仕掛品	23	34
原材料及び貯蔵品	74	81
前払金	38	57
前払費用	292	270
その他	350	561
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	11,511	10,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,783	9,968
減価償却累計額	△4,446	△4,709
建物及び構築物(純額)	5,337	5,259
機械器具及び什器備品	974	1,062
減価償却累計額	△744	△821
機械器具及び什器備品(純額)	230	241
車両運搬具	154	432
減価償却累計額	△150	△158
車両運搬具(純額)	4	274
土地	10,394	10,394
リース資産	3,102	2,883
減価償却累計額	△1,970	△2,044
リース資産(純額)	1,131	839
建設仮勘定	0	6
有形固定資産合計	17,098	17,014
無形固定資産		
顧客関連資産	160	-
ソフトウェア	30	50
その他	15	16
無形固定資産合計	207	66
投資その他の資産		
投資有価証券	693	802
長期貸付金	110	102
繰延税金資産	39	195
その他	668	613
貸倒引当金	△170	△135
投資その他の資産合計	1,342	1,577
固定資産合計	18,648	18,659
資産合計	30,159	29,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434	492
短期借入金	4,926	5,159
リース債務	556	431
未払金	26	124
未払法人税等	410	51
未払消費税等	455	405
未払費用	1,064	1,045
前受金	32	45
賞与引当金	126	132
その他	273	314
流動負債合計	8,307	8,202
固定負債		
長期借入金	8,129	7,380
リース債務	781	553
長期預り金	463	460
繰延税金負債	1,991	1,893
退職給付に係る負債	786	806
資産除去債務	294	296
株式報酬引当金	55	74
金利スワップ負債	18	7
その他	34	7
固定負債合計	12,555	11,479
負債合計	20,863	19,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	9,528	9,689
自己株式	△1,012	△953
株主資本合計	9,050	9,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	221
繰延ヘッジ損益	△12	△5
退職給付に係る調整累計額	△3	△17
その他の包括利益累計額合計	200	199
非支配株主持分	44	45
純資産合計	9,296	9,517
負債純資産合計	30,159	29,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,271	17,795
売上原価	14,776	16,068
売上総利益	495	1,727
販売費及び一般管理費	1,729	1,646
営業利益又は営業損失(△)	△1,234	80
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	19	20
保険配当金	40	39
受取家賃	31	26
雇用調整助成金	1,179	-
補助金収入	-	87
その他	92	77
営業外収益合計	1,363	254
営業外費用		
支払利息	151	133
その他	5	5
営業外費用合計	157	138
経常利益又は経常損失(△)	△27	196
特別利益		
固定資産売却益	3,012	48
投資有価証券売却益	12	0
その他	22	-
特別利益合計	3,046	48
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	115	27
減損損失	213	132
その他	6	1
特別損失合計	352	161
税金等調整前当期純利益	2,666	84
法人税、住民税及び事業税	435	111
法人税等調整額	412	△249
法人税等合計	848	△138
当期純利益	1,818	222
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,818	221

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,818	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	4
繰延ヘッジ損益	10	7
退職給付に係る調整額	△8	△13
その他の包括利益合計	7	△1
包括利益	1,826	221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,826	220
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	10	7,744	△1,084	7,195
当期変動額					
剰余金の配当			△17		△17
親会社株主に帰属する当期純利益			1,818		1,818
自己株式の取得					-
自己株式の処分			△17	71	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,783	71	1,855
当期末残高	525	10	9,528	△1,012	9,050

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	211	△23	5	193	44	7,433
当期変動額						
剰余金の配当						△17
親会社株主に帰属する当期純利益						1,818
自己株式の取得						-
自己株式の処分						54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	10	△8	7	0	7
当期変動額合計	5	10	△8	7	0	1,862
当期末残高	217	△12	△3	200	44	9,296

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	10	9,528	△1,012	9,050
当期変動額					
剰余金の配当			△17		△17
親会社株主に帰属する当期純利益			221		221
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分			△41	165	123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	161	59	221
当期末残高	525	10	9,689	△953	9,272

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	217	△12	△3	200	44	9,296
当期変動額						
剰余金の配当						△17
親会社株主に帰属する当期純利益						221
自己株式の取得						△105
自己株式の処分						123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	7	△13	△1	0	△0
当期変動額合計	4	7	△13	△1	0	221
当期末残高	221	△5	△17	199	45	9,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,666	84
減価償却費	933	912
のれん償却額	18	-
減損損失	213	132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	5
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	-	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△6
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	151	133
シンジケートローン手数料	1	1
雇用調整助成金	△1,179	-
固定資産除売却損益(△は益)	△2,880	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△211	△300
棚卸資産の増減額(△は増加)	0	△29
前払費用の増減額(△は増加)	△4	22
長期前払費用の増減額(△は増加)	113	71
仕入債務の増減額(△は減少)	101	58
未払金の増減額(△は減少)	11	94
未払消費税等の増減額(△は減少)	218	14
未払費用の増減額(△は減少)	△3	102
長期預り金の増減額(△は減少)	8	△3
その他	98	36
小計	201	1,275
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△152	△133
雇用調整助成金の受取額	1,179	-
シンジケートローン手数料の支払額	△1	△1
その他の支出	△2	-
法人税等の支払額	△48	△602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△535	△362
定期預金の払戻による収入	68	61
固定資産の取得による支出	△568	△774
固定資産の売却による収入	3,639	48
固定資産の除却による支出	△96	-
長期貸付けによる支出	△50	△17
長期貸付金の回収による収入	7	1
投資有価証券の取得による支出	△12	△15
投資有価証券の売却による収入	12	0
信託預金の増減額 (△は増加)	147	△3
その他	60	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,672	△1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,750	70
長期借入れによる収入	680	1,290
長期借入金の返済による支出	△4,027	△1,876
自己株式の取得による支出	-	△105
リース債務の返済による支出	△596	△566
配当金の支払額	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△1,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,657	△1,809
現金及び現金同等物の期首残高	6,398	8,056
現金及び現金同等物の期末残高	8,056	6,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症につきましては、完全な収束時期の見通しは立っていない状況です。当社グループの固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき、業績は回復基調で推移するものの、新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するとの仮定を置いて判断しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症再拡大の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメント区分は、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「販売事業」及び「サービス・メンテナンス事業」の4つに集約しております。

また、各報告セグメントは、以下のサービス提供・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売
サービス・メンテナンス事業	サービス・メンテナンス事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,049	897	2,151	2,173	15,271	-	15,271
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	159	580	53	793	△793	-
計	10,049	1,057	2,732	2,226	16,065	△793	15,271
セグメント利益又は損失 (△)	△619	215	68	△1	△336	△897	△1,234
セグメント資産	5,912	15,051	5,754	245	26,963	3,195	30,159
その他の項目							
減価償却費	507	275	114	36	935	△1	933
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	200	617	117	2	937	23	960

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△897百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△913百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額3,195百万円には、セグメント間取引消去△7,368百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,564百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用31百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,515	927	2,172	2,180	17,795	-	17,795
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	350	628	55	1,035	△1,035	-
計	12,515	1,277	2,801	2,236	18,831	△1,035	17,795
セグメント利益	190	488	56	21	756	△676	80
セグメント資産	6,058	14,856	5,719	89	26,723	2,475	29,199
その他の項目							
減価償却費	502	273	113	30	918	△6	912
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	508	221	93	10	834	7	842

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△676百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,475百万円には、セグメント間取引消去△7,194百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,670百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用29百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売 事業	サービス・ メンテナンス事業	計		
減損損失	109	-	-	103	213	-	213

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売 事業	サービス・ メンテナンス事業	計		
減損損失	-	-	-	132	132	-	132

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	旅客自動車運送事業	サービス・メンテナンス 事業	計
(のれん)			
当期償却額	8	10	18
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,155.64円	2,195.76円
1株当たり当期純利益金額	425.97円	51.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末の普通株式数は前連結会計年度135,244株、当連結会計年度135,244株であり、期中平均株式数は前連結会計年度135,244株、当連結会計年度135,244株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,818	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,818	221
普通株式の期中平均株式数(株)	4,269,244	4,286,597

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,296	9,517
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44	45
(うち非支配株主持分(百万円))	(44)	(45)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,251	9,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,291,875	4,313,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

2023年1月18日に開示いたしました「代表取締役の異動及び役員の人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他の役員の異動

2023年1月18日に開示いたしました「代表取締役の異動及び役員の人事に関するお知らせ」をご覧ください。